

宿泊約款

第1条(適用範囲)

- 当宿が宿泊客との間で締結する宿泊契約及びこれに関連する契約は、この約款の定めるところによるものとし、この約款に定めのない事項については、法令又は一般に確立された慣習によるものとします。
- 当宿が、法令及び慣習に反しない範囲で特約に応じたときは、前項の規定にかかわらず、その特約が優先するものとします。

第2条(宿泊契約の申込み)

- 当宿に宿泊契約の申込みをしようとする者は、次の事項を当宿に申し出でていただきます。
 - (1)宿泊者名
 - (2)宿泊日及び到着予定時刻
 - (3)宿泊料金
 - (4)宿泊人数
 - (5)その他当宿が必要と認める事項
- 宿泊客が、宿泊中に前項第2号の宿泊日を超えて宿泊の継続を申し入れた場合、当宿は、その申し出がなされた時点で新たな宿泊契約の申し込みがあったものとして処理します。

第3条(宿泊契約の成立等)

- 宿泊契約は、当宿が前条の申し込みを承諾したときに成立するものとします。ただし、当宿が承諾をしなかったことを証明したときは、この限りではありません。
- 前項の規定により宿泊契約が成立したときは、宿泊期間の基本宿泊料を限度として当宿が定める申込金を、当宿が指定する期日までに、お支払いいただきます。
- 申込金は、まず、宿泊客が最終的に支払うべき宿泊料金に充当し、第6条及び第18条の規定を適用する事態が生じたときは、違約金に次いで賠償金の順序で充当し、残額があれば、第12条の規定による料金の支払いの際に返還します。
- 第2項の申込金を同項の規定により当宿が指定した期日までにお支払いいただけない場合は、宿泊契約はその効力を失うものとします。ただし、申込金の支払期日を指定するに当たり、当宿がその旨を宿泊客に告知した場合に限ります。

第4条(申込金の支払いを要しないこととする特約)

1. 前条第2項の規定にかかわらず、当宿は、契約の成立後同項の申込金の支払いを要しないこととする特約に応じることがあります。
2. 宿泊契約の申し込みを承諾するに当たり、当宿が前条第2項の申込金の支払いを求めなかつた場合及び当該申込金の支払期日を指定しなかつた場合は、前項の特約に応じたものとして取り扱います。

第5条(宿泊契約の締結および宿泊の制限)

1. 当宿は、次に掲げる場合において、宿泊契約の締結をお断りし、または宿泊の全部もしくは一部を制限することがあります。

(1)宿泊の申し込みが、この約款によらないとき。

(2)満室(員)により客室の余裕がないとき。

(3)宿泊しようとする者が、宿泊に関し、法令の規定、公の秩序若しくは善良の風俗に反する行為をするおそれがあると認められるとき。

(4)宿泊しようとする者が、次のイからハに該当すると認められるとき。

イ。暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団(以下「暴力団」という。)同条第2条第6号に規定する暴力団員(以下「暴力団員」という。)暴力団構成員又は暴力団関係者その他の反社会的勢力

ロ。暴力団または暴力団員が事業活動を支配する法人その他の団体であるとき

ハ。法人でその役員のうちに暴力団員に該当する者があるもの

(5)宿泊しようとする者が、他の宿泊客に著しい迷惑を及ぼす言動をしたとき。

(6)宿泊しようとする者が、伝染病者であると明らかに認められるとき。

(7)宿泊しようとする者が当宿従業員に対して暴力的 requirement 行為を行い、あるいは、合理的な範囲を超える負担を要求したとき。

(8)かつて当宿において、本条(3)(5)及び(7)のいずれかに該当する行為をしたことがあるとき。

(9)天災、施設の故障、その他やむを得ない事由により宿泊させることができないとき。

(10)宿泊しようとする者が泥酔様により他の宿泊客に迷惑を及ぼすおそれのあるとき。

2. 当宿は、団体予約(概ね10名以上)について、次の各号に定める条件を適用するものとします。

(1) 団体予約については、当宿が別途定める条件に基づき、全額事前決済をもって予約確定とします。

(2) 支払い完了後のキャンセル、人数の減少、日程の変更については、理由の如何を問わず、返金いたしません。

- (3)当宿が指定する支払期限までに入金が確認できない場合、当該予約は、宿泊客による申込みの取消しがあったものとみなし、当宿は当該予約を解除することができるものとします。
- (4)団体予約に関する詳細条件については、当宿が別途案内する確認メールおよび請求書に記載された内容が、本約款に優先して適用されるものとします。
3. 当宿は、宿泊者の年齢、宿泊形態、施設特性その他の事情を踏まえ、安全管理および円滑な施設運営の観点から、宿泊条件の全部または一部について、個別に条件を設定し、または宿泊の全部もしくは一部を制限することができます。

第6条(宿泊客の契約解除権)

宿泊客は、当宿に申し出て、宿泊契約を解除することができます。

1. 当宿は、宿泊客がその責めに帰すべき事由により宿泊契約の全部または一部を解除した場合(第3条第2項の規定により当宿が申込金の支払期日を指定してその支払いを求めた場合であって、その支払いより前に宿泊客が宿泊契約を解除したときを除きます。)は、下記表1に掲げるところにより、違約金を申し受けます。ただし、当宿が第4条第1項の特約に応じた場合にあっては、その特約に応じるに当たって、宿泊客が宿泊契約を解除したときの違約金支払義務について、当宿が宿泊客に告知したとき限りです。
2. 当宿は、宿泊客が宿泊日当日の午後10時(宿泊客よりあらかじめ、到着予定時刻が明示されている場合は、その時刻を2時間経過した時刻)になってもチェックインしない時は、その宿泊契約は宿泊客により解除されたものとみなします。

表1

ご宿泊	予約取消日			
	3日前	2日前	1日前	当日・不泊
キャンセル料比率	30%	50%	80%	100%

※%は基本宿泊料に対する違約金の比率です。

※契約日数が短縮した場合は、その短縮日数にかかわりなく、短縮日数分の違約金を收受します。
※当公式サイト以外の予約サイトからご予約いただいたお客様は、各予約サイトのキャンセルポリシーをご確認ください。
※団体予約(概ね10名以上)については、第5条第2項の定めが優先して適用されます。

第7条(当宿の契約解除権)

1. 当宿は、次に掲げる場合においては、宿泊契約を解除することができます。
 - (1)宿泊客が宿泊に関し、法令の規定、公の秩序若しくは善良の風俗に反する行為をするおそれがあると認められるとき、又は同行為をしたと認められるとき。

(2)宿泊客が次のイからハに該当すると認められるとき。

イ。暴力団、暴力団員、暴力団準構成員又は暴力団関係者その他の反社会的勢力

ロ。暴力団又は暴力団員が事業活動を支配する法人その他の団体であるとき

ハ。法人でその役員のうちに暴力団員に該当する者があるもの

(3)宿泊客が他の宿泊客に著しい迷惑を及ぼす言動をしたとき。

(4)宿泊客が伝染病者であると明らかに認められるとき。

(5)宿泊しようとする者が当宿従業員に対して暴力的 requirement 行為を行い、あるいは、合理的な範囲を超える負担を要求したとき。

(6)かつて当宿において、本条(1)(3)及び(5)のいずれかに該当する行為をしたことがあるとき。

(7)天災等不可抗力に起因する事由により宿泊させることができないとき。

(8)寝室での寝たばこ、消防用設備等に対するいたずら、その他当宿が定める利用規則の禁止事項(火災予防上必要なものに限る。)に従わないとき。

(9)館内に以下のものを持ち込んだときまたは、持ち込もうとしたとき。

・拳銃

・著しく悪臭を発する物品

・著しく大量の物品

・発火、引火しやすい物(火薬や揮発油)

・その他、法令により所持が禁止されているもの

(10)当宿の備品または物品を外に持ち出したとき。

2. 当宿が前項の規定に基づいて宿泊契約を解除したときは、宿泊客がいまだ提供を受けていない宿泊サービス等の料金はいただきません。

第8条(宿泊の登録)

1. 宿泊客は、宿泊日当日、当宿のフロントにおいて、次の事項を登録していただきます。

(1)宿泊客の氏名、年齢、性別、住所、連絡先及び職業

(2)外国人にあっては、国籍、旅券番号、旅券の写し、入国情地及び入国情年月日

(3)出発日及び出発予定時刻

(4)その他当宿が必要と認める事項

第9条(客室の使用時間)

1. 宿泊客が当宿の客室を使用できる時間は、午後3時から翌朝11時までとします。ただ

し、連続して宿泊する場合においては、到着日及び出発日を除き、終日使用することができます。

2. 当宿は、前項の規定にかかわらず、チェックアウト・チェックインの時間を超えた場

合

は規定の追加料金を申し受けます。料金は客室タイプ、延長時間により異なりますので、フロントまでお問い合わせください。

第 10 条(利用規則の遵守)

宿泊客は、当宿内においては、当宿が定めて当宿内に掲示した利用規則に従っていただきま

す。

第 11 条(営業時間)

1. 当宿の主な施設等の営業時間は次のとおりとします。

- (1) フロント営業時間:24 時間
- (2) 屋上:午前 6 時から午前 10 時まで
- (3) 共用施設・設備(屋上を除く):24 時間
- (4) 門限:なし

2. 前項の時間は、必要やむを得ない場合には臨時に変更することがあります。その場合には、適当な方法をもってお知らせします。

第 12 条(料金の支払い)

1. 宿泊者が支払うべき宿泊料金等の内訳は、下記表 2 に掲げるところによります。

表 2

内訳		
宿泊客が支払うべき総額	宿泊料	① 基本宿泊税 室料
	追加料金	② その他利用料
	税金	消費税

※税法が改正された場合は、その改正された規定によるものとします。

- 2. 前項の宿泊料金等の支払いは、通貨(日本円)で当宿が請求した時、フロントにおいて行っていただきます。
- 3. 当宿のオンライン予約サービス上でのお支払いの場合はクレジットカードで行っていただきます。
- 4. 当宿が宿泊客に客室を提供し、使用が可能になったのち、宿泊客が任意に宿泊しなかった場合においても、宿泊料金を申し受けます。

第 13 条(当宿の責任)

1. 当宿は、宿泊契約及びこれに関連する契約の履行に当たり、またはそれらの不履行により宿泊客に損害を与えたときは、その損害を賠償します。ただし、それが当宿の責めに帰すべき事由によるものでないときは、この限りではありません。
2. 当宿は、万一の火災等に対処するため、旅館賠償責任保険に加入しております。

第 14 条(契約した客室の提供ができないときの取扱い)

1. 当宿は、宿泊客に契約した客室を提供できないときは、宿泊客の了解を得て、できる限り同一の条件による他の宿泊施設をあっ旋するものとします。
2. 当宿は、前項の規定にかかわらず他の宿泊施設のあっ旋ができないときは、違約金相当額の補償料を宿泊客に支払い、その補償料は損害賠償額に充当します。ただし、客室が提供できることについて、当宿の責めに帰すべき事由がないときは、補償料を支払いません。

第 15 条(寄託物等の取扱い)

1. 宿泊客がフロントにお預けになった物品について、滅失、毀損等の損害が生じたときは、それが、不可抗力である場合を除き、当宿は、その損害を賠償します。ただし、当宿その種類及び価額の明告を求めた場合であって、宿泊客がそれを行わなかったときは、当宿は5万円を限度としてその損害を賠償します。
2. 宿泊客が、当宿内にお持込みになった物品であってフロントにお預けにならなかったものについて、当宿の故意または過失により滅失、毀損等の損害が生じたときは、当宿は、その損害を賠償します。ただし、宿泊客からあらかじめ種類及び価額の明告のなかったものについては、当宿に故意又は重大な過失がある場合を除き、5万円を限度として当宿はその損害を賠償します。

第 16 条(宿泊客の手荷物又は携帯品の保管)

1. 宿泊客の手荷物が、宿泊に先立って当宿に到着した場合は、その到着前に当宿が了解したときに限って責任をもって保管し、宿泊客がフロントにおいてチェックインする際お渡しします。
2. 宿泊客がチェックアウトしたのち、宿泊客の手荷物又は携帯品が当宿に置き忘れられていた場合において、その所有者が判明したときは、当宿は、当該所有者に連絡するとともにその指示を求めるものとします。ただし、所有者の指示がない場合又は所有者が判明しないときは、発見日を含め7日間保管し、その後最寄りの警察署に届けます。
3. 前2項の場合における宿泊客の手荷物又は携帯品の保管についての当宿の責任は、第1項の場合にあっては前条第1項の規定に、前項の場合にあっては同条第2項の規定に

準じるものとします。

第 17 条(宿泊客の責任)

宿泊客の故意又は過失により当宿が損害を被ったときは、当該宿泊客は当宿に対し、その損害を賠償していただきます。